

方向感乏しい中、製造業は悪化

平成 28 年 10 月 17 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成 28 年 7-9 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、9 月 1 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 28 年 7-9 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の DI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 25.8（前期比 0.9 ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス 25.3（同 0.3 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 15.8（同 1.2 ポイント低下）と全般に小動きながら、3DI すべてが低下した。全産業ベースで売上額 DI の内訳をみると、「好転」「悪化」ともに減少しており、方向感の掴みづらい展開となっている。

業種別の売上額 DI（建設業は完成工事額 DI）によると、今期は製造業で悪化した。円高、新興国経済の失速など厳しい環境下で 1 年前と比較しても、売上額 DI が大幅に下落している。一般機械、輸送用機械といった輸出依存度の高い業種だけでなく、今期は飲食料、衣服など内需関連産業も含めて広範な業種で悪化がみられた。

製造業と対照的に、建設業は改善している。今期は完成工事額で改善したが、最近 1 年の動きをみると採算（経常利益）の改善幅が大きい。原油価格下落・円高によるコスト低下効果も寄与していると推測される。また、「従業員の確保難」を経営上最大の問題と考える経営者が約 12%に達し、一部に人手不足感が浮上している。

小売業、サービス業はいずれも小動きとなった。小売業の売上額 DI では人口規模の小さい地域及び調査対象の大半を占める小規模企業において極めて低い水準にある。しかしながら、経営上の問題点をみると、「需要の停滞」を挙げる経営者も増加しているが、上位を占めるのは「大型店・中型店の進出による競争の激化」など構造的要因である。打開策が見出しづらい状況であると推測される。サービス業でも、企業規模による序列が明確になっており、従業員規模が大きいほど売上額 DI の水準も高い。サービス業全体としてはほぼ横ばいの動きとなっているが、今期は宿泊業で大幅な改善がみられた。

マクロ環境をみると、雇用・所得環境の改善など好材料もあるものの、大手企業も含め収益見通しを下方修正する動きも現れている。輸出に下げ止まりの兆しが見られる中、個人消費、設備投資など内需が景気を支えることができるか、マクロ経済も今後正念場を迎えるであろう。先行きの見通しが困難な状況の中、中小・小規模企業の活性化に向けた対策が求められる。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 03-6268-0085